

国土交通省、経済産業省、環境省の**主な令和4年度第2次補正予算**の抜粋

住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）（予算：356億円）

消費税率引上げ時に講じた住宅ローン減税の拡充措置によってもなお効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的として実施しているすまい給付金について、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

建設技能者のスキル向上・処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの導入促進事業（予算：5.5億円）

建設キャリアアップシステムについて、技能者が資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積できる環境整備を進め、技能・経験の客観的な評価を通じた技能者の処遇や現場管理につなげるため、就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置コストを削減するための取組を実施。

建築BIM、3D都市モデル（PLATEAU）、不動産IDの連携による建築・都市のDXの推進（予算：4.58億円）

都市開発・まちづくりの効率化・迅速化や、官民連携のDX投資を推進するため、中小事業者が建築BIMを活用する建築プロジェクトへの支援、3D都市モデル（PLATEAU）の整備・活用・オープンデータ化の推進及び官民連携による不動産IDのユースケース開発に向けた実証等を実施。

こどもエコすまい支援事業（予算：1500億円）【国土交通省】

エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図るため、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援を実施。

先導的窓リノベ事業（予算：1000億円）【経済産業省、環境省】

既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高めることにより、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）や、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）への貢献、2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献を目的とします。

給湯省エネ事業（予算：300億円）【経済産業省】

家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行い、その普及拡大により、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とします。

既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業（予算：13.9億円）

既存住宅の断熱リフォームによる省エネ・省CO2化を支援及び、既存住宅の省エネ・省CO2化による健康で快適、安全・安心で経済的な暮らしの普及を促進等に補助を行う。

※令和4年度国土交通省関係第2次補正予算の概要、令和4年度環境省補正予算（案）の概要より

令和5年度 住宅局の主な予算概要

省庁	事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	参考（事業概要）
国土交通省 住宅局	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	279.18億円	200億円	
	・ LCCM住宅整備推進事業 継続	内数	内数	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅の脱炭素化を推進するため、先導的な脱炭素化住宅であるLCCM住宅の整備に対して支援を行う。
	・省エネ基準適合の融資要件化（住宅金融支援機構） 見直し	内数	内数	国民の住宅ローンに対する多様なニーズに対応するため、証券化の仕組みを活用して、民間金融機関による全期間固定金利の住宅ローンを支援。脱炭素社会の実現に向けて、省エネ性能の底上げを図るため、フラット35を利用する新築住宅を対象とした融資について省エネ基準適合を要件化する。
	・地域型住宅グリーン化事業 拡充・見直し	内数	内数	地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給設計、施工などの連携体制により、地域材を用いた省エネ性能等に優れた木造住宅（ZEH等）の整備等に対して支援を行うとともに、地域材の活用促進の支援を強化する。
	・優良木造建築物等整備推進事業 継続	内数	内数	カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる木造の中高層住宅・非住宅建築物について、優良なプロジェクトに対して支援を行う。
	・長期優良住宅化リフォーム推進事業 継続	内数	内数	良質な住宅ストックの形成や、子育てしやすい生活環境の整備等を図るため、良質な住宅ストックの形成等に資するリフォームへの支援を行う。
	・住宅エコリフォーム推進事業 拡充・見直し	内数 +社会資本整備総合交付金等の内数	内数 +社会資本整備総合交付金等の内数	住宅・建築物のカーボンニュートラルの実現に向け、既存住宅の省エネ改修を加速するため、住宅の省エネ改修等に係る支援メニューを見直し、設計・改修パッケージ補助を創設する。
	・住宅・建築物省エネ改修推進事業			
	・木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 継続	内数	内数	木造住宅及び非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、 ・民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組について、中小工務店等のDX推進による労働環境向上を図る取組を重点的に支援する。 ・都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組について、地域におけるプロジェクト実施に向けた関連事業者間の連携体制構築に係る取組を重点的に支援する。
	スマートウェルネス住宅等推進事業	183.1億円	211.6億円	
	・サービス付き高齢者向け住宅整備事業 継続	内数	内数	バリアフリー対策や災害リスクへの対応、省エネ対策等の観点から、サービス付き高齢者向け住宅の整備費に対する支援を行う。
	・セーフティネット登録住宅への支援の強化 拡充・延長	内数	内数	誰もが安心して暮らせる住まいの確保に向け、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット登録住宅について、改修費、家賃低廉化、家賃債務保証料等低廉化及び住替えに係る支援を強化することにより、専用住宅を含めた登録の促進を図る。
	・住宅におけるIoT技術活用の推進 継続	内数	内数	誰もが安心して暮らせる住環境の実現に向けて、IoT技術を活用して、子ども・高齢者の見守りや温熱環境の改善等を行う先進的な住宅の整備を支援する。
・子育て支援型共同住宅推進事業 継続	内数	内数	共同住宅（分譲マンション及び賃貸住宅）を対象とした以下の取組を支援することにより、子どもの安全・安心の確保等に資する共同住宅整備支援を行う。 ・事故や防犯対策などの子どもの安全・安心の確保に資する住宅の新築・改修 ・子育て期の親同士の交流機会の創出のため、居住者間のつながりや交流を生み出す施設の設置	

※令和5年度「住宅局関係予算概要」より

令和5年度 住宅局の主な予算概要

省庁	事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	参考（事業概要）	
国土交通省 住宅局	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金等の内数	社会資本整備総合交付金等の内数		
	・住宅・建築物耐震改修事業	継続	内数	住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進するため、住宅・建築物の耐震性等の向上に資する取組みに対して支援を行う。	
	・フラット35S地域連携型(子育て支援)	継続	優良住宅整備促進等事業費補助(236.23億円)の内数	優良住宅整備促進等事業費補助(279.77億円)の内数	中間層の拡大及び少子化対策の観点から、子育て支援に積極的な地方公共団体と住宅金融支援機構が連携し、地方公共団体による財政的支援とあわせて、住宅金融支援機構による住宅ローン（フラット35）の金利を引下げることにより、子育て環境の整備を促進する。
	・空き家対策総合支援事業	拡充・見直し	54億円	45億円	空家法の空家等対策計画に基づき市町村が実施する空き家の活用・除却に係る取組や、NPOや民間事業者等がモデル性の高い空き家の活用等に係る調査検討又は改修工事を行う場合に支援する。（事業期間：平成28年度～令和7年度）
	・空き家再生等推進事業	拡充・見直し	社会資本整備総合交付金等の内数	社会資本整備総合交付金等の内数	空家等対策計画に定められた空家等に関する対策の対象とする地区において、居住環境の整備改善を図るため、空き家の活用、空き家・不良住宅の除却等に取り組む地方公共団体に対して支援する。
	・フラット35S地域連携型(空き家対策)	拡充	優良住宅整備促進等事業費補助(236.23億円)の内数	優良住宅整備促進等事業費補助(279.77億円)の内数	○「空き家対策」に積極的な地方公共団体の取組みを支援するため、 空き家の取得時 における地方公共団体による財政的支援とあわせて住宅金融支援機構による住宅ローン（フラット35）の 金利を引き下げる 制度。 ○ 令和5年4月から、金利引下げ期間を現行の「当初5年間」から「 当初10年間 」に拡充し、重点的な支援を行う。
	・マンションストック長寿命化等モデル事業	拡充	14億円	15億円	修繕工事の実施が不十分など管理水準が低いマンションにおいて地方公共団体と連携した管理適正化を図るモデル的取組みや外壁剥落の危険性があるマンション等を再生するモデル的取組みへの支援を強化する。
	・地域特性を踏まえた住まいづくりのための住宅金融モデル事業	継続	住宅ストック維持・向上促進事(6.04億円)の内数	不明	地域特性を踏まえた住まいづくりの実現に向け、地域の課題解決に資する住宅金融の市場を整備・拡大するため、 地域の課題に精通した金融機関による、住宅政策の推進に資する先進的な取組みを支援する。
・建築BIMの社会実装の加速化	新規	3.03億円	第二次補正80億円	建築生産プロセスの効率化や建築物の質の向上に資する建築BIM（建築物の設計、施工、維持管理に関する情報を一元化した3次元データ）の 社会実装を加速化するため、中小事業者等が建築BIMを活用する建築プロジェクトへの支援を行うとともに、建築BIMによる建築確認を可能とする環境整備等の取組を進める。	

令和5年度 経済産業省・環境省の主な予算概要

省庁	事業名	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	参考（事業概要）
資源エネルギー庁 経済産業省	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	68.0億円	80.9億円	
	・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の実証支援 （次世代ZEH+実証事業、超高層ZEH-M実証事業）	内数	内数	需給一体型を目指したZEHモデル、次世代型のHEMSモデルや超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
	・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援	内数	内数	ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万㎡以上、既築：2千㎡以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
	・次世代省エネ建材の実証支援	内数	内数	ニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。
環境省	・集合住宅の省CO2化促進事業	34.5億円	44.5億円	新築低層ZEH-M、新築中層ZEH-M、新築高層ZEH-M、蓄電システム等の導入、既存集合住宅の断熱リフォーム、省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係わる調査・検討（委託）（実施期間：平成30年度～令和5年度）
	・戸建住宅ZEH化等支援事業	65.5億円	65.5億円	ZEH、ZEH+、蓄電システム等の導入、既存戸建住宅の断熱リフォーム、省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係わる調査・検討（委託）（実施期間：令和3年度～令和7年度）
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	58.94億円	59億円	業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入支援
	・新築建築物のZEB化支援事業	内数	内数	新築の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援
	・既存建築物のZEB化支援事業	内数	内数	既存の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援
	・既存建築物の省CO2化改修支援事業	内数	内数	既存建築物の省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援
	・自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業	内数	内数	物流施設における省エネ型省人化機器及び再生可能エネルギー設備等の同時導入を支援